

株主通信

第113期 中間事業報告

2022年4月1日から2022年9月30日まで



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜わり、厚くお礼申しあげます。当社グループは2022年9月30日をもって第113期中間期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)が終了いたしましたので、当該期間の事業概況についてご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱やウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締めなど景気が不安定な状況でした。また、わが国の経済につきましても、正常化に向けて少しずつ経済活動が活発になっているものの、不安定な世界情勢や急激な円安に加え、原材料やエネルギー価格の上昇など厳しい状況で推移しました。今後も国内外ともに先行き不透明な状況が継続すると思われます。

このような状況のなか、当社グループでは、産業機械事業は、

前年同四半期比で売上高が増加しました。しかしながら、工作機器事業は海外向けの販売が伸びず売上高は前年同四半期を下回り、金属素形材事業は、原材料価格の高騰分の販売価格への転嫁の遅れに加え自動車メーカーの生産調整の影響を強く受け売上高及び営業利益は前年同四半期比で大きく減少しました。

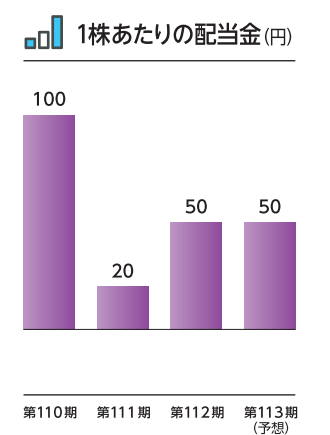
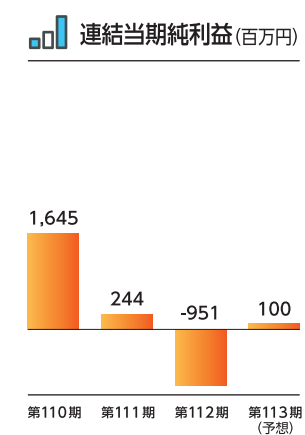
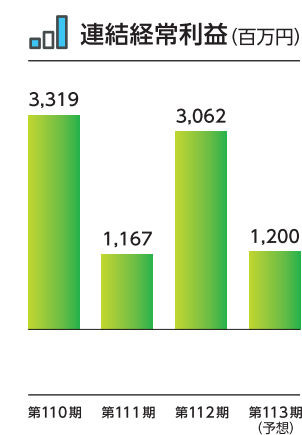
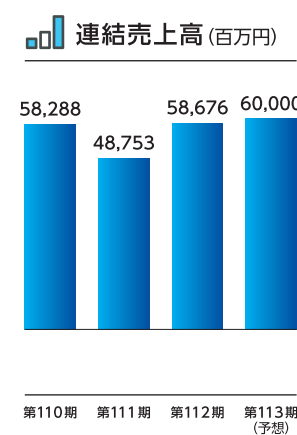
当中間期の配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

株主のみなさまには引き続きご理解とご支援を賜りますとともに、今後とも末永くご愛顧いただきますようお願い申しあげます。



代表取締役会長兼社長 北川 祐治

連結決算ハイライト

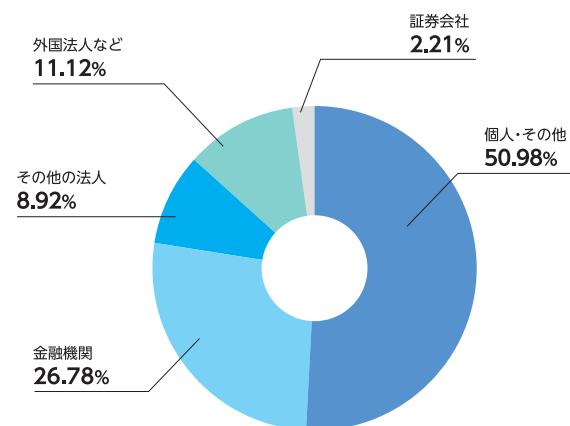


会社の概況 (2022年9月30日現在)

商号 株式会社北川鉄工所 (英文名:Kitagawa Corporation)
本店所在地 広島県府中市元町77-1
設立 1941年11月28日
資本金 86億4千万円
従業員数 1,477名
事業内容 金属素形材事業、産業機械事業、工作機器事業

株式の所有者別状況

発行可能株式総数 普通株式 30,800,000株
発行済株式の総数 普通株式 9,650,803株
株主総数 10,034名
株式の所有者別状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日
配当金受領株主確定日 中間配当 9月30日
単元株式数 100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (通話料無料)
※土・日・祝日を除く9:00～17:00
電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (通話料無料)
※土・日・祝日を除く9:00～17:00
公告方法 当社ホームページにて電子公告しますが、やむをえない事由によって電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

役員

代表取締役 会長兼社長執行役員 北川 祐治
代表取締役 副会長執行役員 北川 宏
取締役 上席執行役員 門田 廣夫
社外取締役 内田 雅敏
社外取締役 西川三佐子
社外取締役(常勤監査等委員) 野上 武志
社外取締役(監査等委員) 貝原 潤司
社外取締役(監査等委員) 平 浩介

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,063	11.52
北川鉄工所みのり会	647	7.01
株式会社広島銀行	446	4.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	370	4.02
北川鉄工所自社株投資会	236	2.56
みずほ信託銀行株式会社	230	2.49
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー・MUFG証券株式会社)	187	2.04
朝日生命保険相互会社	171	1.86
損害保険ジャパン株式会社	162	1.75
北川 祐治	135	1.47

(注)1 当社は自己株式(418,647株)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2 持株比率は自己株式(418,647株)を控除して計算しております。
3 北川祐治氏の所有株式数には、役員持株会を通じての保有分を含めております。

住所・氏名の変更、配当金の受領方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増請求等の手続きのご案内

株主様が口座を開設されている証券会社にお申出ください。なお、特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社(左記のお問合せ先)にお申出ください。みずほ信託銀行国内本支店(トラストラウンジを除く)においてもお取扱いいたします。

未払配当金の支払いに関するお問合せ先

みずほ信託銀行国内本支店にてお支払いいたします。また、みずほ銀行国内本支店にてお取次ぎのみ可能です。

株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)に関するお問合せ先

お取引の証券会社またはみずほ信託銀行(左記の電子提供制度専用ダイヤル)までお問合せください。

特別口座をご利用の株主様へ

特別口座に記録されている株式は、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買ができません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。お手続きについては、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行(左記のお問合せ先)にお問合せください。

インターネット上で、いつでも最新のkitagawa情報をご覧いただけます

[https:// www.kiw.co.jp /](https://www.kiw.co.jp/)





第2四半期 セグメント別の概況

■ キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー

高騰した原材料及びエネルギー価格の製品への転嫁、生産性改善による競争力の強化、商品戦略の見直しによる収益性の向上、脱炭素社会への移行を想定した新規顧客の開拓及び新規部品の受注に努めました。また、メキシコ子会社では、新規受注の自動車部品の生産準備が完了し量産開始しました。タイ子会社では、生産アイテムの見直しが完了し、生産効率を高めるため、一部の生産ライン操業を停止いたしました。

しかしながら半導体不足や中国のロックダウンによる自動車メーカーの生産調整により一定の生産量を確保することができず、固定費の負担が増加しました。また、高騰した原材料およびエネルギー価格の製品への転嫁が遅れ売上高及び営業利益は前年同四半期比で大きく減少しました。

単位:百万円	
売上高	営業利益
13,072	-883
前年同期	前年同期
13,482	125

■ キタガワ サン テック カンパニー

コンクリートプラント事業では、顧客との関係強化によるシェア拡大に努めました。荷役機械事業では、遠隔操作及び自動運転システムなどの新商品開発を推進しました。自走式立体駐車場事業では、スーパーロングスパンタイプ立体駐車場の市場認知度の向上を目指し積極的な営業展開を図りました。

荷役機械事業の売上高が増加し、売上高は前年同四半期比で増加となりましたが、資材価格の高騰の影響などにより営業利益は前年同四半期比で減少となりました。

単位:百万円	
売上高	営業利益
10,071	772
前年同期	前年同期
9,126	847

■ キタガワ グローバル ハンド カンパニー

工作機械業界は、資材調達の停滞により生産体制に影響がありましたが、全体的な市況としては新型コロナウイルス感染症の流行前の水準まで回復しております。このような状況のなか、当社では産業用ロボット周辺機器市場での事業化推進、新たな生産体制の構築による生産性の改善、原価改善による収益性の強化に努めました。

海外向けの販売が減少したことにより売上高は前年同四半期比で減少となりましたが、原価改善などにより営業利益は、前年同四半期比で増加となりました。

単位:百万円	
売上高	営業利益
4,737	575
前年同期	前年同期
4,760	546



トピックス

■ 国内初 大型建設用3Dプリンタを納品

キタガワ サンテック カンパニーは、2022年3月に国内初の大型建設用3Dプリンタをお客様に納品いたしました。

本製品は、3Dデータを元にノズルから排出されるモルタル系材料を積み重ねて、広範囲に複雑な立体形状を造型することが可能です。人を介さず連続して自動運転できることから、省人化や工期短縮に繋がると期待されています。海外ではすでに建設用3Dプリンタを活用した住宅や橋の建設事例が多数あり、その多様性の幅を広げています。

今後もお客様や建設業界からの期待に応え、新たな分野へ挑戦いたします。



国内初の大型建設用3Dプリンタ

■ ビル建設用タワークレーンの累計販売台数が2,000台を達成

キタガワ サンテック カンパニーの商品であるビル建設用タワークレーン「ビルマン」は、販売を開始した1986年より、多くのお客様にご愛用いただき、2022年7月に累計販売台数2,000台を達成いたしました。

これを記念して、同年10月、都内にて記念祝賀会を開催し、長年販売にご協力いただいている伊藤忠TC建機株式会社様と共に、ゼネコン・レンタル会社・クレーン協会の皆様に感謝の想いをお伝えいたしました。

今後も皆さまに愛される商品となるよう開発・販売に、より一層努力してまいります。



ビル建設用タワークレーン「ビルマン」



ビルマン2,000台達成記念祝賀会

■ 太陽光発電設備を導入し、持続可能な社会の実現へ貢献

当社は、脱炭素社会の実現を目指してオンサイトPPA (Power Purchase Agreement:電力販売契約) による自家消費型太陽光発電設備の導入を推進しております。

2022年3月には福山工場への設置が終わり、稼働し始めました。引き続き、国内工場2箇所への設置を進め、全体で年間約667トンの二酸化炭素削減効果を見込んでいます。

今後も再生可能エネルギー活用により脱炭素社会、循環型社会への取り組みを進めて、持続可能な社会の実現へ貢献してまいります。



福山工場に設置された太陽光発電設備